



2019年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月10日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 3543 URL <http://www.komeda-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 興胤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 新谷 省二 TEL 052-936-8880
 四半期報告書提出予定日 2018年10月11日 配当支払開始予定日 2018年11月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年2月期第2四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	14,850	14.3	3,695	5.5	3,643	5.8	2,499	6.0	2,499	6.0	2,502	6.6
2018年2月期第2四半期	12,988	12.4	3,502	2.3	3,443	4.9	2,358	7.2	2,358	7.2	2,347	6.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	55.53	54.81
2018年2月期第2四半期	53.15	51.75

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年2月期第2四半期	65,714	27,849	27,849	42.4
2018年2月期	62,831	27,295	27,295	43.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2019年2月期	—	25.00			
2019年2月期（予想）			—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,301	16.6	7,565	5.0	7,437	5.0	5,103	4.1	5,103	4.1	113.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年2月期2Q	45,562,500株	2018年2月期	45,122,550株
2019年2月期2Q	460,110株	2018年2月期	—株
2019年2月期2Q	45,007,886株	2018年2月期2Q	44,370,696株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2018年10月12日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり利益)	8
(後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは重点施策の柱である①店舗数の拡大、②既存店収益力の強化、③新業態の開発とブランドを活用したビジネスの展開に対して次の取り組みを実施しました。

①店舗数の拡大については、コメダ珈琲店において東日本及び西日本エリアを中心に積極的に出店を進めました。沖縄県に初出店したほか、全国で初めて公募設置管理制度(Park-PFI)における便益施設として北九州市の勝山公園に出店し、新規に25店舗を出店しました。コメダ謹製「やわらかシロコッペ」においては、7店舗を出店しました。また、新業態として「コメダスタンド」を出店しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、次のとおり831店舗となりました。

区分	エリア	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	当第2四半期 連結会計期間末
コメダ珈琲店	東日本	218 (7)	6 (—)	— (—)	224 (16)
	中京	339 (2)	— (—)	3 (—)	336 (2)
	西日本	228 (3)	19 (1)	— (—)	247 (4)
	海外	5 (1)	— (—)	— (—)	5 (1)
おかげ庵	全国	8 (1)	— (—)	— (—)	8 (2)
やわらか シロコッペ	全国	7 (7)	8 (8)	4 (4)	11 (11)
合計		805 (21)	33 (9)	7 (4)	831 (36)

(注) 1. () 内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。

2. コメダスタンドは、やわらかシロコッペの出店数に含んでおります。

3. 上記の新規出店・閉店以外に、企業買収等により東日本エリア及びおかげ庵の直営店舗数が合計10店舗増加しております。

②既存店収益力の強化については、主に次の取り組みを実施しました。

- ・新商品として、デザートドリンク“ジェリコ ミルクコーヒー”と“ジェリコ カフェモカ”を販売
- ・季節限定シロノワール、“N.Y. チーズケーキ”、“完熟チョコバナ”、“爽夏(さやか)”、“ロイヤルピーチ”を投入
- ・季節のケーキ、“ずんだまる”、“ココナッツパイ”、“しょこらだま”、“苺モンブラン”を投入
- ・コメダ夏の風物詩「かき氷」4種類(カフェオレ氷、いちご氷、抹茶氷、マンゴー氷)に“シロノワール氷”を加えて販売
- ・夏季商戦として初の取り組み、お楽しみ袋「サマーバック」を数量限定販売
- ・株式会社講談社様の協力のもと「進撃の巨人 コラボキャンペーン」を実施

③新業態の開発とブランドを活用したビジネスの展開については、コメダ珈琲店とやわらかシロコッペのコラボレーションによるセルフカフェ「コメダスタンド」を立ち上げました。また、ブランドを活用した新ビジネスとして、株式会社ロッテ様と「パイの実 小倉ノワール」、トーヨービバレッジ株式会社様と「コメダ珈琲店 カフェモカ」、株式会社遠藤製菓様と「コメダ特製小倉あん」、森永製菓株式会社様とコメダ珈琲店監修のアイスバー「シロノワール味アイスバー」をそれぞれ発売しました。

なお、5月下旬より中京エリアにおいて、コメダ珈琲店で使用される全食資材を本部が一括調達・一括配送する商流に変更しております。

以上の取り組みの結果、売上収益は14,850百万円(前年同期比14.3%増)となりました。営業利益は3,695百万円(前年同期比5.5%増)、税引前四半期利益は3,643百万円(前年同期比5.8%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,499百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、現金及び現金同等物の増加等により前連結会計年度末に比べ1,459百万円増加し、14,226百万円となりました。非流動資産は、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ1,424百万円増加し、51,488百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ2,883百万円増加し、65,714百万円となりました。

また、流動負債は、借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,362百万円増加し、7,899百万円となりました。非流動負債は、借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ967百万円増加し、29,965百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ2,329百万円増加し、37,865百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ554百万円増加し、27,849百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,371百万円増加した一方、自己株式が989百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,366百万円増加し、6,796百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は2,905百万円(前年同期比475百万円増)となりました。これは主に税引前四半期利益3,643百万円を計上したこと(前年同期比200百万円増)、法人所得税等の支払額1,056百万円(前年同期比42百万円増)、法人所得税等の還付額424百万円(前年同期比66百万円増)、その他の金融負債の減少額288百万円(前年同期比181百万円減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は821百万円(前年同期比749百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出770百万円(前年同期比553百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は724百万円(前年同期比1,057百万円減)となりました。これは主に借入による収入2,500百万円(前年同期比2,500百万円増)、自己株式の取得による支出1,000百万円(前年同期比1,000百万円増)、借入金の返済による支出1,244百万円(前年同期比344百万円増)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の業績予想に関しましては、2018年4月11日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,429,765	6,795,776
営業債権及びその他の債権	3,337,856	3,841,252
その他の金融資産	3,125,797	3,112,444
たな卸資産	175,764	132,210
その他の流動資産	697,504	343,893
流動資産合計	12,766,686	14,225,575
非流動資産		
有形固定資産	5,495,667	6,531,256
のれん	38,312,892	38,353,524
その他の無形資産	51,118	59,760
営業債権及びその他の債権	3,520,829	3,518,383
その他の金融資産	2,388,044	2,680,952
繰延税金資産	93,290	133,502
その他の非流動資産	202,126	210,897
非流動資産合計	50,063,966	51,488,274
資産合計	62,830,652	65,713,849
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	1,136,442	1,362,931
借入金	1,997,198	2,973,316
未払法人所得税	1,103,797	1,264,427
その他の金融負債	1,385,368	1,321,812
その他の流動負債	914,472	976,916
流動負債合計	6,537,277	7,899,402
非流動負債		
借入金	21,330,458	22,121,375
その他の金融負債	7,130,208	7,268,429
繰延税金負債	25,577	—
引当金	80,133	139,903
その他の非流動負債	432,287	435,684
非流動負債合計	28,998,663	29,965,391
負債合計	35,535,940	37,864,793
資本		
資本金	391,500	493,033
資本剰余金	13,001,815	13,070,465
利益剰余金	13,893,007	15,264,296
自己株式	—	△989,347
その他の資本の構成要素	8,390	10,609
親会社の所有者に帰属する持分合計	27,294,712	27,849,056
資本合計	27,294,712	27,849,056
負債及び資本合計	62,830,652	65,713,849

(2) 要約四半期連結損益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
売上収益	12,987,652	14,850,163
売上原価	△7,732,247	△9,211,534
売上総利益	5,255,405	5,638,629
その他の営業収益	25,482	43,814
販売費及び一般管理費	△1,760,211	△1,979,645
その他の営業費用	△18,469	△7,992
営業利益	3,502,207	3,694,806
金融収益	15,040	17,214
金融費用	△74,065	△68,648
税引前四半期利益	3,443,182	3,643,372
法人所得税費用	△1,084,947	△1,144,019
四半期利益	2,358,235	2,499,353
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,358,235	2,499,353
四半期利益	2,358,235	2,499,353
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.15	55.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	51.75	54.81

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
四半期利益	2,358,235	2,499,353
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△11,025	2,219
税引後その他の包括利益	△11,025	2,219
四半期包括利益	2,347,210	2,501,572
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,347,210	2,501,572
合計	2,347,210	2,501,572

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2017年3月1日残高	177,558	12,823,350	11,213,808	—	9,879	24,224,595	24,224,595
四半期利益			2,358,235			2,358,235	2,358,235
その他の包括利益					△11,025	△11,025	△11,025
四半期包括利益合計	—	—	2,358,235	—	△11,025	2,347,210	2,347,210
新株予約権の行使	142,785	106,568				249,353	249,353
株式報酬取引		12,042				12,042	12,042
配当金			△1,105,151			△1,105,151	△1,105,151
所有者との取引額合計	142,785	118,610	△1,105,151	—	—	△843,756	△843,756
2017年8月31日残高	320,343	12,941,960	12,466,892	—	△1,146	25,728,049	25,728,049

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2018年3月1日残高	391,500	13,001,815	13,893,007	—	8,390	27,294,712	27,294,712
四半期利益			2,499,353			2,499,353	2,499,353
その他の包括利益					2,219	2,219	2,219
四半期包括利益合計	—	—	2,499,353	—	2,219	2,501,572	2,501,572
新株予約権の行使	101,533	75,624				177,157	177,157
株式報酬取引		3,755				3,755	3,755
配当金			△1,128,064			△1,128,064	△1,128,064
自己株式の取得				△1,000,076		△1,000,076	△1,000,076
自己株式の処分		△10,729		10,729		—	—
所有者との取引額合計	101,533	68,650	△1,128,064	△989,347	—	△1,947,228	△1,947,228
2018年8月31日残高	493,033	13,070,465	15,264,296	△989,347	10,609	27,849,056	27,849,056

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,443,182	3,643,372
減価償却費及び償却費	231,877	289,620
金融収益	△15,040	△17,214
金融費用	74,065	68,648
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△178,132	△456,385
差入保証金及び建設協力金の増減額(△は増加)	△114,599	△94,696
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△41,642	17,018
営業債務の増減額(△は減少)	186,051	196,756
預り保証金及び建設協力金の増減額(△は減少)	234,588	183,360
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△469,508	△288,331
その他	△236,142	25,294
小計	3,114,700	3,567,442
利息の受取額	1,281	1,359
利息の支払額	△30,776	△32,371
法人所得税等の支払額	△1,013,998	△1,055,680
法人所得税等の還付額	358,653	424,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,429,860	2,905,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△217,432	△770,275
無形資産の取得による支出	△7,010	△9,455
有価証券の償還による収入	150,475	—
子会社株式の取得による支出	—	△42,011
その他	1,303	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,664	△821,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	—	2,500,000
借入金の返済による支出	△900,000	△1,243,992
リース債務の返済による支出	△28,415	△31,347
株式の発行による収入	249,353	177,158
自己株式の取得による支出	—	△1,000,076
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,102,371	△1,126,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,781,433	△724,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,648	6,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	572,115	1,366,011
現金及び現金同等物の期首残高	7,243,860	5,429,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,815,975	6,795,776

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準は、次のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(以下、合わせて「IFRS第15号」)を第1四半期連結会計期間から適用しております。IFRS第15号の適用にあたって、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、次の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、従来、売上原価又は販売費及び一般管理費等として会計処理していた販売促進費等の一部を売上収益から控除しております。

なお、IFRS第15号の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、喫茶店のFC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	2,358,235	2,499,353
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)	44,370,696	45,007,886
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	1,203,087	592,615
希薄化効果のある株式数を考慮した後の期中加重平均株式数(株)	45,573,783	45,600,501
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.15	55.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	51.75	54.81

(後発事象)

当社の連結子会社である株式会社コメダは、2018年9月21日開催の取締役会において、好食国際投資股份有限公司との間で中華民国(台湾)に合弁会社を設立することを決議しました。なお、当該合弁会社は、資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社(孫会社)に該当することとなります。

(1) 設立の目的

台湾における直営店の運営及びフランチャイズによるフルサービス型店舗の拡大を目的としております。

(2) 設立する子会社の概要

- ① 名称 : Komeda Yummy Co., Ltd
- ② 住所 : 台湾台北市中山区南京东路3段
- ③ 事業の内容 : フルサービス型の直営店の運営及びフランチャイズビジネス
- ④ 資本金 : 20百万台湾ドル(約72百万円)
- ⑤ 設立の時期 : 2018年10月(予定)
- ⑥ 出資比率 : 株式会社コメダ 51%、好食国際投資股份有限公司 49%